

平成30年度の健全化判断比率等を公表します

平成30年度決算に基づく奥出雲町の健全化判断比率及び資金不足比率を公表します。これは、地方公共団体の「財政健全化度」を判断する指標で、一般会計のほか、特別会計や公営企業会計（病院、水道など）も含めて算出します。

平成30年度は、実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度より改善しました。また、実質赤字比率、連結実質赤字比率は黒字決算のため算出されませんでした。

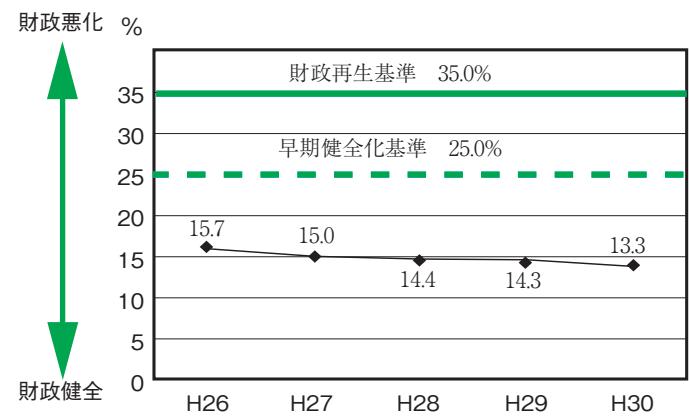
実質公債費比率

30年度の比率13.3%
1.0ポイント改善

実質公債費比率とは、借入金の返済額およびこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示します。

この比率が高いと自由に使えるお金の割合が低く、財政構造が硬直化しているといえます。

一般会計等で返済する町債（町の借金）の償還だけでなく、消防業務などの一部事務組合（雲南広域連合等）への負担金、病院・上下水道等の公営企業会計の借入金償還に対する繰出金など、全ての債務に対する返済を合計し、標準財政規模で割って算出します。

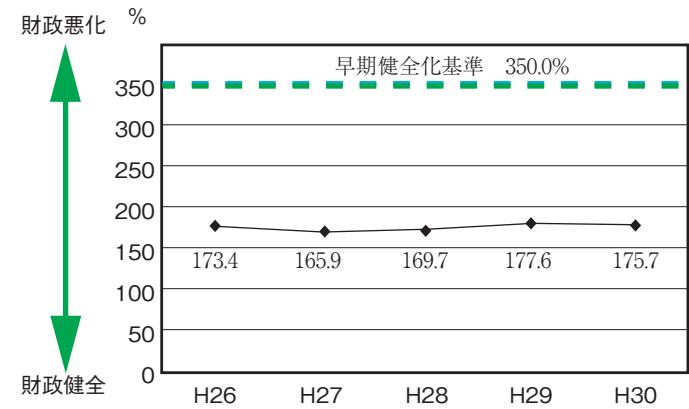


将来負担比率

30年度の比率175.7%
1.9ポイント改善

将来負担比率とは、地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）のほか、一部事務組合（雲南広域連合等）、第三セクターに対して将来支払っていく可能性のある負担等の残高の程度を指標化しています。

将来的に財政を圧迫する可能性がいかどうかを示します。



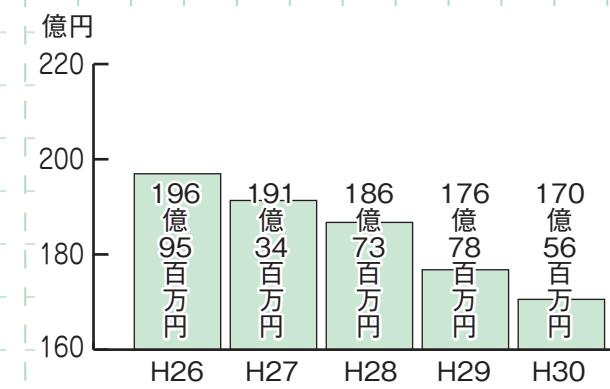
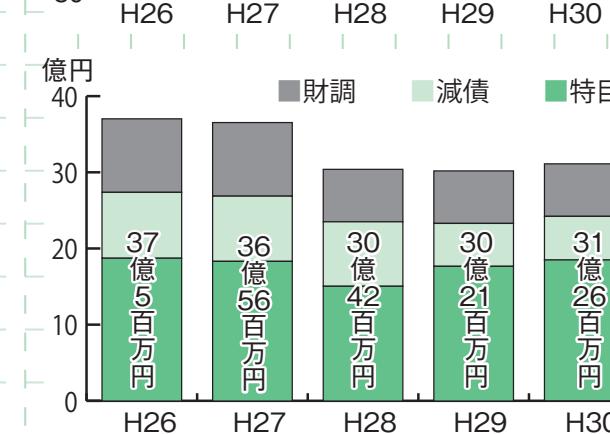
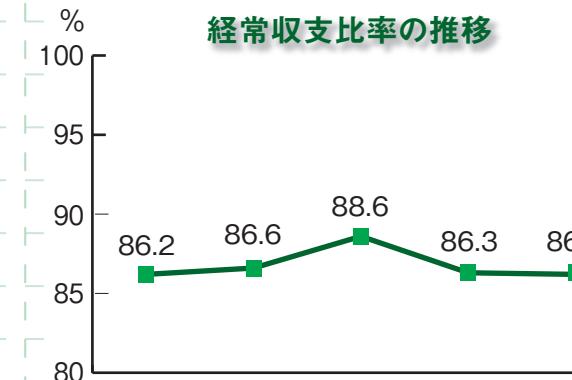
	H26	H27	H28	H29	H30
経営健全化基準	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
病院事業特別会計	-24.2	-21.3	-17.5	-11.6	-6.6
水道事業会計(H28までは簡易水道事業)	-0.5	-0.9	-2.1	-35.0	-39.9
公共下水道事業特別会計	-1.0	-0.8	-1.6	-1.1	-2.9
農業集落排水事業特別会計	-1.0	-0.9	-1.1	-0.9	-2.8
合併処理浄化槽事業特別会計	-2.9	-1.2	-1.5	-1.0	-4.8
三井野原スキーリスト事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
仁多発電事業特別会計	0.0	-4.8	-2.5	-1.9	-1.9
農業用小水力発電事業特別会計	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

病院事業、水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、合併処理浄化槽事業、三井野原スキーリスト事業、仁多発電事業、農業用小水力発電事業の8つの特別会計等がこの比率の対象となります。いずれの会計でも資金不足は発生していません。

比率は会計ごとに算出し、比率が低いほど財政状況が健全であることを表しています。

公営企業の経営状態

公営企業は必要な費用を自身の料金収入によって賄わなければなりませんので（独立採算の原則）、公営企業会計の赤字や借金が大きくなっています。公営企業会計の赤字や借金が大きくなる原因の一つとして、公営企業の経営状況（企業の経営の成績）を資金不足比率により評価しています。



会計名	歳入	歳出	差引
	うち一般会計 繰入金		
町立奥出雲病院事業	(収益的)	198,682	38,054
特別会計	(資本的)	26,492	19,602
国民健康保険事業特別会計		148,941	13,254
後期高齢者医療保険事業特別会計		39,086	25,677
介護老人保健施設事業特別会計		35,039	22
介護サービス事業特別会計		38,084	2,769
訪問看護ステーション事業特別会計		2,317	—
公共下水道事業特別会計		27,530	15,640
農業集落排水事業特別会計		52,703	33,700
合併処理浄化槽事業特別会計		15,565	7,610
仁多発電事業特別会計		13,684	—
三井野原スキーリフト事業特別会計		1,144	804
国営農地開発事業特別会計		1,652	—
農業用小水力発電事業特別会計		2,577	—
水道事業会計	(収益的)	71,779	17,257
	(資本的)	69,772	20,389

経常収支比率の推移

財政の健全度をみる大切な指標で、町の歳入である地方交付税や町税等に対し、決まって支出しなければならない人件費や借入金の返済、常備消防等への負担金や補助金などの割合を示す指標で、低いほど財政の弾力性があることを示します。

今年度は、86.2%で昨年度と比べ0.1%改善しました。これは、町の借金である公債費が減ったことが主な要因です。

基金残高の推移 ~町の貯金~

一般会計の基金は、使途が限定されていない財政調整基金・減債基金と使途が特定の目的に限定されている特定目的基金があります。

今年度は、地域振興事業、出産・子育て支援施策等の財源として基金を取り崩した一方で、減債基金、ふるさと応援基金などに積み立てたことにより、前年度に比べ、基金残高は1億459万円の増となりました。

地方債残高の推移 ~町の借金~

町では、新たな地方債の発行抑制や返済分が地方交付税で戻ってくるものを優先し、将来の財政負担の軽減に努めています。

今年度は玉峰山荘大規模改修事業などの建設事業等の財源として新規の地方債を借り入れ、定時の返済に加えて、将来負担を減らすため3億6,857万円の前倒し返済をしたことにより、前年度に比べ、地方債残高は6億1,900万円の減となりました。

※臨時財政対策債を除く。

特別会計

一般会計と区別して処理する会計として、その決算は左表の13とのおり特別会計となりました。